

評 価 書

平成 27 年 7 月 23 日

広島大学大学院生物圏科学研究科・生物生産学部

自己点検評価 外部評価委員

氏 名 會田 勝美

3.生物圏科学研究科の教育

総合評価

大学院教育のコンセプトをしっかりと作り、その実現に向けた体制を全員が団結して早期に構築すべき。例えばグローバル化を目指すならそれを実現できる体制を早急に作るべき。また大学院後期課程の学生を増やすには女子学生や留学生を増やすことが一案か。そのためには女性教員や外国人教員を学生割合まで早期に増やすことが重要。広大の理系の中で、ダントツに女性教員や外国人教員が多い部局を目指すのも一案。つまり研究科長・学部長は「旗」立てて実行することが緊要。グローバル化を目指すとする、事務局がそれに対応できるかが一番問題となる。これには 10 年以上の時間がかかるのではないかと。これにうまく対応できれば部局がトップに立てよう。

① 教育実施体制

教員の配置を見ると、教授、准教授が多く、講師、助教が極端に少ない。これは学部の講義担当教員を増やすことを意図したものと思うが、研究には不向きである。むしろ若手の研究者がいることが、大学院生をエンカレッジすることになろう。大学院の講義としては、むしろ大学院はジェネラルなものより担当教員のスペシフィックな研究分野の講義で十分であろう。女性教員を積極的に採用することが、今後重要になろう。ぜひ先取りして先頭に立つことにより部局が大学内で目立つことが重要。

② 教育内容

研究倫理の講義は必修にすべき。

③ 教育方法

1 単位制の採用は評価できる。

和文と英文のシラバスを作成することのだが、和文はいらぬのでは。授業評価アンケートを改善すること。集計法を改善することが重要、満足が多すぎる。この点は、あまり目立つとマイナスの効果を生む可能性があるので注意してください。

④ 学業の成果

授業アンケートを毎年実施しているが、4 択ではなく、普通を入れた 5 段階にすべき。また集計の際に、やや満足を、満足に入れ 85%以上が満足しているとのまとめは問題である。正直に記載すべき。TOEIC の点数が上昇しているとのことであるが、点数が低いきらいは否めない。修士の間に例えば 600 点を超えなければ修了させないなどの基準が必要か。グローバル化を目指すなら外国人教員をもっと増やし、英語の授業を増やすべき。給与が不足するなら、日本人教員を削っても（研究分野を厳選して）そのあいた分、外国人教員を雇用すべき。

⑤ 進路・就職の状況

4.生物生産学部の教育

総合評価

学部教育のコンセプト（何を指すのか）を作ることが重要。ジェネラルな教育を目指すとしたら、教科書を活用して、教員を減らし、空き定員を他に回すべき。講義は教科書の不足部分を主に行うと、教員はむしろ今より少数で足りるだろう。学生との対面教育の重要性を認識することが重要。知識重視の方針から、考えることへの変更も必要。もしグローバル化を目指すなら TOEIC の点数目標を設置し、外国人教員を増やすべし。平成 22 年度から平成 25 年度の間まとめであるので、平成 26 年度の結果は省くべき。

① 教育実施体制

ハラスメントへの対応策は一応考えられているが、実際は匿名性が確保される保証が無いと相談しにくいのではないかと。大学外部に、例えば女性弁護士等によるメールによる相談窓口の設置等を考えることを検討してほしい。ハラスメントへの対応は、成果が上がってこそ価値があるので。

女性教員を積極的に採用することだが、将来を考えると、もっと積極的に対応すべき。女性院生の割合まで、女性教員率を早急にあげる方が良い。宣伝効果もでる。大学院学生の増加にもつながろう。

②教育内容

入学者選抜の多様化は仕方ないが、入学後の教育が難しいのではないかと。

到達目標型教育プログラムは良いが、到達目標を低く設定しないように注意してほしい。シラバスの作成は学生にとって良いが、シラバスをつくるのは教員か？この点について教員組織のチェックが必要。ひとりよがりにならないように。

② 教育方法

フィールド教育の重視と教育の国際化は必要。この点からも外国人教員を増やすことが緊要。

③ 学業の成果

TOEIC の成績があまり良くない。点数のノルマを課す必要があろう。

授業評価総合平均点も高すぎる。方法の改善が必要か。

資料 23 満足と判断した人の割合が高すぎないか？

⑥ 進路・就職の状況

卒業生教育内容は想定した受け入れ機関のニーズに 90%以上合致していることを確認したとあるが、ちょっと高すぎるように思われる。評価者にとって逆効果にならないければ良いが。

5.生物生産学部・生物圏科学研究科の研究

総合評価

教員の体制が研究推進向けになっていない。学部教育向けか。研究業績が上がる形に変更することを勧める。研究の推進は、大学院生が主体なので、その数を増やすことがまず重要。それを達成するにはどうするかを考えること。生物圏研究科にとって必要講座数をしぼり、空いた定員を将来の発展方向に向けて投資することが重要。この方策を是非考えてほしい。教員数が少ないので、限定した分野で（決して、オールラウンドではなく）世界トップ研究を目指すべき。また、それは可能。

① 研究活動の状況

科研費への応募は最大可能数まで全員必ず行うこと。それがまず基本。採択漏れになったら若手研究者の基盤 C の敗者復活戦を行ってはいかがか。点数の順序で例えば上位 10 名まで研究科長裁量経費あるいは間接経費で一人 50 万円ほど支援したら、次年度の採択率があがるのではないか。特許は件数でなく、収入の高で評価することに変えるべき。

② 研究成果の状況

研究分野を絞り込めれば（1、1、1、の体制を築き、大学院生が増えれば）他大学に比して研究成果をあげることは十分可能と思う。研究成果があがる体制を早急に築けるか否かが結局重要ではないか？